

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

2013年「最も賞賛された中国企業」**アリババ、百度、ハイアールがベスト3に****■ 2013年、「最も賞賛された中国企業」**

米フォーチュン誌が2013年の「最も賞賛された中国企業」ランキングを発表した。今年の同ランキングにおいて、EC最大手のアリババは2011年に続き再び首位に輝いた。検索最大手の百度は2位に、家電大手のハイアールは3位につけた。

フォーチュン誌が今回調査した300社の候補企業の評価基準は、製品・サービスの地位、長期的な投資価値、企業資産の合理的な利用、イノベーション能力、管理の質、人材招聘・引き留め能力などの9種類で、今回ランクインした企業の多くは2013年に高得点を記録した。1287人の企業幹部が同誌のアンケート調査を受け、すべての項目に回答した。

ランキングの上位は下図の通り。

- ①アリババ (IT・ITサービス、昨年の順位第2位)
- ②百度 (IT、ITサービス、昨年の順位第1位)
- ③ハイアール (電化製品、昨年の順位第3位)
- ④ファーウェイ (電気通信機器、昨年の順位第4位)
- ⑤レノボグループ (電化製品、昨年の順位第7位)

■ 中国の対EU投資急増、10万人雇用

アントワープ大学のマネジメントスクールが2年に1度発表するEU・中国投資報告によると、2013年1月の時点で欧州に進出した中国企業は、2011年の4525社から7148社に、従業員数も2万7381人から12万3780人に増加したという。

報告によると、企業数と従業員数の急増の他に、中国企業の資産総額も倍増した。同スクールは第一次報告の中で、中国企業の資産総額を150億ユーロと見積もっていたが、2013年1月末時点で、中国人投資家の欧州における資産総額は約880億ユーロに達した。中国は現在、米国と日本に次ぐ世界3位の直接投資国になっているが、中国の今年の投資受入額と対外投資額の差は縮小している。

投資を拡大しているのは中国国有企業だけではなく、中国の民間企業による海外M&Aも急速に増加しているという。

■ 世界の人口、2050年には97億人に

フランス国立人口問題研究所がこのほど発表した最新の報告によると、世界の人口は現在の71億人から2050年には97億人に増加し、その頃にはインドが中国に代わって世界の人口大国になる見込みだという。

国連が6月に発表した報告によると、50年に世界の人口は96億人にふくれあがり、60歳以上の高齢人口は現在の8億4100万人から20億人に増える。100年には世界の高齢人口は30億人に迫ることが予想される。

同研究所によると、50年にはアフリカの人口が世界の4分の1を占めて約25億人に達し、現在の11億人の2倍以上になる見込み。

米国の人口は現在9億5800万人で、50年は10億人の大台を突破して約12億人に達するとみられる。

またアジアの人口は現在の43億人から50年は52億人に増えるという。

同報告の予測では、50年にはインドの人口が16億人に増加して中国の13億人を上回り、インドは中国に代わって世界の人口大国になる見込みだ。

■ 北京、中国最大EV充電スタンド稼働

中国で最大規模のEV(電気自動車)タクシー充電スタンドがこのほど、北京市通州区小聖廟で稼働を開始した。同スタンドは210台のEVタクシーの同時充電が可能で、二酸化炭素の排出量を年間2400トン削減できると計算されている。

同スタンドは通州区永順鎮小聖廟村の北西に位置し、南は六環路に隣接している。同スタンドには交流・直流充電設備が計110基(14kW交流充電設備が100基、37.5kW直流充電設備が10基)設置されている。各充電設備の敷地面積は0.25平方メートル未満で、車両の充電情報および充電設備の稼働状況が、充電設備のタッチパネルに表示される。

交流充電設備は6〜8時間で100%の充電が可能で、直流充電設備は30分間で80%の充電が可能だ。

充電完了後のEVタクシーは航続距離が160kmに、最高速度は時速125kmに達する。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 上海自由貿易試験区、36 社が入居

上海自由貿易試験区が9月29日、上海市委員会書記の韓正氏が自由貿易区の開設を宣言し正式に開設された。国内外の企業36社が許可証を発給され、同試験区に入居する第一陣となった。

許可証を発給された36社の国内外企業(11社は金融機関)のうち、11社は中国と海外の合併会社、および海外企業が単独投資した企業で、その経営範囲は金融・貿易・文化・通信・クロスボーダーEC事業などの各分野を網羅している。

企業の代表者は、高度に国際化・市場化・法治化された同試験区の経営環境の中で発展を加速し、中国経済の「アップグレード版」構築に貢献したいと表明した。一方、上海市政府は同市内に設立した「中国(上海)自由貿易試験区」内で外資系企業に対する禁止・制限措置リストを公表した。自動車や鉄道、航空機などでは外資単独出資の企業設立を認めないほか、メディア進出の禁止など1069項目に及ぶ。

同試験区では金融やサービス業の振興を目指していることもあって、相対的に製造業での禁止・制限項目が多い。ただ、サービス業でも金融やネット分野で合併事業を義務付けるなど、徐々に自由化するという。

■ 香港の格差、5人に1人が貧困層に

香港の約5人に1人は「貧困層」——。香港政府はこのほど、公式な「貧困ライン」の定義を初めて示した。2012年の統計で計算したところ、全人口の19.6%にあたる54万1千世帯、131万2千人が貧困ラインを下回ったからだという。

香港の12年の1人当たり域内総生産(GDP)は3万6800ドル。豊かさはアジア有数だが、貧富の格差の存在も浮き彫りになった。

香港政府が設定した「貧困ライン」の月間収入は単身世帯が3600香港ドル、4人世帯は1万4300香港ドル。政府の補助金など低所得者への収入補填を加えても、全人口の15.2%にあたる101万8千人が貧困ラインを下回っているという。

「貧困ライン」を定めたのは、貧困の現状を把握し対策の立案や実効性の評価をする狙いがある。

政府ナンバー2の林鄭月娥(キャリー・ラム)政務官は「ワーキングプア(働く貧困層)が50万人近くおり、最優先の課題であることは明らか」と指摘した。ただ、政府トップの梁振英(C・Y・リョン)行政長官は「社会福祉主義や福利主義ではない」と述べ、ばらまき型の福祉拡大策はとらないと強調した。

■ 中国、米国が第2の直接投資相手国

商務部、国家統計局、国家外為管理局がこのほど発表した「2012年度中国対外直接投資統計官報」によると、2012年に中国の対米投資は前年比123.5%増と急速に伸び、年間で累計40億4800万ドルに達した。これにより米国は中国・香港に続き、中国第2の直接投資相手国となった。

2012年に中国は対外直接投資が過去最高の878億ドル(前年比17.6%増)に達し、初めて世界3大対外投資国入りしている。

2012年末までに中国の対外現有投資累計額は5319億4000万ドルに達し、世界13位となった。だがこれは米国の10.2%、英国の29.4%に過ぎない。

在外企業の相手国の税収、雇用への貢献は明らかで、対外投資は顕著なウィンウィン効果を上げている。2012年に在外企業が相手国に納めた各種税金の総額は221億6000万ドル、在外企業従業員総数は149万3000人、このうち外国側従業員は70万9000人、先進国の従業員は8万9000人に達している。

■ 中国の資金調達会社、負債19兆元に

中国の地方政府が出資する資金調達会社の負債総額が、2012年末で19兆元に上ることが明らかになった。中国の国内総生産(GDP)の37%に相当する規模で、資金の使い道であるインフラ事業などは投資効率が悪く、債務不履行(デフォルト)の恐れを懸念する声もある。資金は通常の銀行とは異なる「シャドーバンキング(影の銀行)」を通じた調達が中心で、中国にあるリスクの一端を浮き彫りにしている。

地方政府の資金調達会社は「地方融資平台」と呼ばれ、負債総額は10年からの2年間で39%増えた。中国政府が景気浮揚策として実施した4兆元の大規模公共投資を背景に急速に膨らんだ格好だ。負債総額のうち有利子負債は14兆3千億元。投資先には回収に時間を要するインフラ事業が多く、利払い費用の確保が大きな課題となるが、12年は全体の53%で十分な資金を事業で稼げず、主に地方政府からの補助金などで賄っている。仮に流動性危機が起きれば70%は利払いに支障を来す恐れがあるという。

「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431